



平成30年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年10月26日

上場会社名 ビーピー・カストロール株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5015 URL <http://www.bpcastrol.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小石孝之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 渡辺克己 (TEL) 03-5719-7870
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の業績 (平成30年1月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	8,943	△2.1	1,807	△17.0	1,825	△16.4	1,215	△17.9
29年12月期第3四半期	9,132	△0.3	2,177	7.8	2,184	6.9	1,480	12.2
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年12月期第3四半期	52.93		—					
29年12月期第3四半期	64.50		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第3四半期	13,281	10,691	80.5
29年12月期	14,451	11,501	79.6

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 10,691百万円 29年12月期 11,501百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	35.00	—	56.00	91.00
30年12月期	—	32.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	33.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の業績予想 (平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,236	△3.2	2,156	△27.8	2,155	△28.0	1,453	△28.6	63.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年12月期3Q	22,975,189株	29年12月期	22,975,189株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

30年12月期3Q	17,371株	29年12月期	17,371株
-----------	---------	---------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年12月期3Q	22,957,818株	29年12月期3Q	22,957,865株
-----------	-------------	-----------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期貸借対照表	P. 3
(2) 四半期損益計算書	P. 4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	P. 5
(継続企業の前提に関する注記)	P. 5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善から、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方海外経済においても緩やかな景気回復が見られるものの、米国の保護主義的な経済政策をめぐる貿易摩擦や欧州経済の不確実性、中東およびアジア地域における不安定な政治情勢等のリスクなど、先行きは依然として不透明な状況にあります。

自動車業界におきましては、新車販売台数は当第3四半期会計期間では前年実績より増加となったものの、累計期間では微減という結果になり、また原油価格の上昇基調や為替のリスク等、厳しい事業環境が継続しております。

このような市場環境の下、自動車用潤滑油の販売面では、当社の強みであり消費者の関心も高い環境配慮型の低粘度・省燃費プレミアムエンジンオイル、トランスミッションオイルの積極的な拡販に引き続き焦点を当てました。2015年以来カーディーラー販売網向けの製品において推進、更に今期3月より小売販売網向けにも拡大展開した「CO₂ニュートラル(※)」コンセプトを新たな特色として前面に出しながら、当社の旗艦製品である「カストロールエッジ」および「カストロールマグナテック」ブランドにおいて製品付加価値の訴求を行いました。さらに、オイル交換時に手軽にエンジン内部を洗浄できるという特長を持つエンジンシャンプーを中心としたエンジンオイル関連製品の拡販にも、継続して注力いたしました。加えて、新たなブランド訴求の取り組みとして、カストロールのロゴマークを付したオフィシャルグッズの販売も開始いたしました。

これらの結果、当第3四半期累計期間における売上高は8,943百万円、営業利益は1,807百万円、経常利益は1,825百万円、四半期純利益は1,215百万円となりました。

(※) CO₂ニュートラルとは、製品から排出されるCO₂のうち自らの活動だけでは削除できない分を、温室効果ガス排出削減プロジェクトへの投資活動を通じ相殺し、大気中に排出されるCO₂を実質ゼロにする取り組みです。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、12,433百万円(前事業年度末は13,656百万円)となり、1,223百万円減少いたしました。これは、主に受取手形及び売掛金(415百万円の減少)、及び短期貸付金(700百万円の減少)によるものです。(なお、貸付金の内容は、BPグループのインハウス・バンクを運営しているビーピー・インターナショナル・リミテッドに対するものであります。)

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は、848百万円(前事業年度末は794百万円)となり、54百万円増加いたしました。これは、有形固定資産(60百万円の増加)、無形固定資産(17百万円の減少)及び投資その他の資産(11百万円の増加)によるものです。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は、2,437百万円(前事業年度末は2,791百万円)となり、354百万円減少いたしました。これは、主に買掛金(283百万円の減少)、未払金(175百万円の減少)、未払費用(288百万円の増加)、未払法人税等(167百万円の減少)によるものです。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は、152百万円(前事業年度末は157百万円)となり、5百万円減少いたしました。これは、主に繰延税金負債(2百万円の減少)によるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、10,691百万円(前事業年度末は11,501百万円)となり、809百万円減少いたしました。これは、主に利益剰余金が四半期純利益により1,215百万円増加し、剰余金の配当により2,020百万円減少したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期の業績予想につきましては、平成30年2月2日公表の業績予想に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	177,150	104,653
受取手形及び売掛金	2,446,188	2,030,856
電子記録債権	27,816	20,257
商品及び製品	639,215	624,710
原材料及び貯蔵品	25,909	24,982
前払費用	19,572	26,941
繰延税金資産	189,899	189,899
短期貸付金	9,551,258	8,850,366
未収入金	567,137	543,456
その他	12,281	17,085
流動資産合計	13,656,428	12,433,209
固定資産		
有形固定資産	154,063	214,251
無形固定資産	28,893	11,614
投資その他の資産	611,670	622,825
固定資産合計	794,628	848,691
資産合計	14,451,056	13,281,901
負債の部		
流動負債		
買掛金	912,680	628,939
未払金	951,787	776,638
未払費用	424,305	712,613
未払法人税等	343,110	175,313
預り金	10,622	53,735
賞与引当金	140,127	87,756
その他	9,354	2,720
流動負債合計	2,791,988	2,437,717
固定負債		
繰延税金負債	134,752	132,654
その他	22,832	19,812
固定負債合計	157,584	152,466
負債合計	2,949,573	2,590,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,350	1,491,350
資本剰余金	1,749,600	1,749,600
利益剰余金	8,244,206	7,439,194
自己株式	△6,859	△6,859
株主資本合計	11,478,297	10,673,285
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,186	18,431
評価・換算差額等合計	23,186	18,431
純資産合計	11,501,483	10,691,716
負債純資産合計	14,451,056	13,281,901

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	9,132,387	8,943,562
売上原価	4,218,440	4,405,123
売上総利益	4,913,947	4,538,439
販売費及び一般管理費	2,736,663	2,731,175
営業利益	2,177,283	1,807,264
営業外収益		
受取利息	11,756	16,661
受取手数料	10,002	9,280
受取補償金	2,825	2,123
為替差益	2,484	—
その他	4,026	4,230
営業外収益合計	31,095	32,296
営業外費用		
売上割引	23,591	12,111
為替差損	—	2,031
営業外費用合計	23,591	14,142
経常利益	2,184,788	1,825,417
特別利益		
固定資産売却益	1,025	1,873
特別利益合計	1,025	1,873
特別損失		
固定資産除却損	21	230
特別退職金	—	20,891
特別損失合計	21	21,121
税引前四半期純利益	2,185,792	1,806,169
法人税等	704,866	590,893
四半期純利益	1,480,925	1,215,275

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。